

令和3年度第1回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年10月28日（木）14:00～16:15

場所：高知会館3階 飛鳥の間

出席：委員12名中、7名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

3）関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）高知市地域アクションプランの進捗状況等について

（No.3 新ショウガの生産振興）

（宮脇委員（代理））

コロナ禍により花卉需要が落ち込んだため、三里・長浜の花弁生産者が他品目に転換する動きがあり、主に新ショウガに転換している。以前は連作障害などが起こっていたが、土作り等の対策のおかげで発生は抑えられているが、最近燃料の高騰が問題となっている。産地側で対策が取れないため、行政で対策を取ってもらいたい。

また、生産者は新ショウガの種芋を方々の業者から買っているが、良い品質でなければ、植えてから病気が発生する。見栄えが良い種芋も植えてみないとわからないところがあり、これも課題だと思っている。

（No.4 ユズを核とした中山間農業の活性化）

（宮脇委員（代理））

ユズの生産者・栽培面積は増えている。旭食品グループのおかげで改植・新植が進んでいる。問題も多いが、生産者の高齢は以前から言われており、後継者もいるわけではない。労働の省力化に向けてドローン防除の試験を続けている。確立できれば労力軽減につながれると思う。

また、ユズの画像処理選別機は現在、6台の導入を予定している。この導入によりユズ玉の選別が非常に早くなり、出荷の労力削減になる。

(No.11 イタドリの外商推進による中山間地域の振興)

(宮脇委員 (代理))

イタドリの振興をしていく上で、加工をどのようにしていくかが、重要になってくると考えている。

(No. 8 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承)

(宮脇委員 (代理))

直販部会という部会が JA 高知市にはある。その中で問題点を掘り下げて、解決に向けてやっていかなければ、直販所も下火になるのでは。部会の中で活性化に向けて協議していきたい。

(岡崎座長)

農作物全体的に、巣ごもり需要だけでは業務用分の消費がカバーできなかった。大手の業務用が動かないため全体的に余っている。

(西込委員)

私は柑橘の生産者だが、今年一番の危惧は文旦の不作である。土佐市で7、8割減となっている。つまり、高知県全体で50%が減少したと考えてもいいと思う。ベルガモットも今年の大寒波によりやられてしまった。今年は実をつけないようにして、木の回復に注力している。今冬の寒波がなければ、来年の収穫量は期待できると思う。

(No. 10 高知市の原木増産の推進)

(池田委員)

ウッドショックにより、1立方メートル当たりの価格がスギは2万円前後、ヒノキは曲がっていても4万円となり、これまでの倍になった。一見すると我が国の林業全体の「追い風」のようだが、実は、木材の売上は、税法上の山林所得として森林所有者の収入になる。しかし、このことで林野庁の言う「持続可能な林業経営」には繋がらない。再造林費用が高額で、かつ、その後の下草刈り等のいわゆる「保育費用」も考慮すると、誰も再投資できない現状で、保安林指定での義務づけがない限り、誰も伐採後に再造林しない。これがこれからの林業問題の一つである。

主伐をそろそろ政策的に正面に捉えるべきであり、間伐さえやっていればいい時期は過ぎている。大きくなりすぎて倒れる前に収穫すること、いわゆる主伐がこれからの林業問題の真っ正面の課題になってくると思う。

(No.11 イタドリの外商推進による中山間地域の振興)

(吉野委員 (代理))

コロナの影響で外食産業が完全に止まり、取引先とのつながりがほぼ切れている。来年2月のスーパーマーケット・トレードショーでどこまで回復できるかにかかっている。

(中澤委員 (代理))

観光協会にはコロナ禍では問い合わせの電話は一切無かったが、10月から旅行についての問い合わせも増えてきた。

映画「竜とそばかすの姫」に関連して、10月に映画のチラシを添えた使い捨てマスクを6,000枚作成した。県外での観光PR用に作成したが、行けなかったため、高知駅や高知城の観光案内所などに設置し、高知に来てくれた方にPRする方法で活用している。

(岡崎座長)

11月から1月まで、日曜・祝日・年末年始は、高知市へ乗り入れる路面電車・路線バスを全て無料とすることとしており、話題となっている。

(岡林委員)

コロナの影響により、輸出や輸入が絡む企業は、何割かの売上が落ち込んでいると聞く。

一方で、巣ごもり需要でパソコンの売れ行きが上がっており、その部品を納品する会社は、過去最大の売上と人手不足ということも聞いている。コロナ前よりも業績が上がっているという話も出始めている。

高知県の工業界全体の売上については、年1回2月に集計を取っている。平成24年あたりで1,500億円だったが、R元年で1,770億円となっており伸びている。R2年の集計が1,270億円と500億ほど減少しているため、コロナによる影響は大きいと思われる。

雇用については、3月に企業に対してアンケートを取ったが、去年に比べ採用人数を絞った様子は無く、将来を見据えている部分もあるように思える。

高知県は一次産業が非常に強い。高齢化や人手不足といった問題はよく聞くが、IoTと結びつけることで解決できることは多いと思っている。

(No.11 イタドリの外商推進による中山間地域の振興)

(松下地域産業振興監)

イタドリ生産普及販売促進協議会に集落活動センター2カ所が加わったところだ。コロナ禍でこれまで動けなかったこと等から、先般、食品工業団地に伺い、今後について協議を行った結果、イタドリの振興は仕切り直しとなった。イタドリ生産普及販売促進協議会には、市・県も入っている。仕切り直して動かしていければと思う。よろしくお願ひしたい。

(3) 産業成長戦略について

1) 観光振興の取り組みについて

(宮脇委員 (代理))

高知市にもホテルや旅館はたくさんあるが、民宿もある。民宿の活性化に力を入れてみてはどうか。また、お遍路さんと話す機会があり、高知市はお遍路が泊まる場所が少ないと聞いた。お遍路の宿泊所の整備についてはどうか。

(観光政策課 鈴木課長)

民宿については、高知に来たときの土佐人とのふれ合いも、高知の売りだともよく聞くので、その売り出しが何かできないか検討できればと思う。

お遍路については、JR 全社を挙げての四国 4 県ディステーションキャンペーンで札所巡りを入れている。宿とお遍路をどう組み合わせるかはキャンペーンの中で検討していきたい。

2) 移住促進の取り組みについて

(池田委員)

移住者の定義と移住者のカウントの仕方を教えていただきたい。

(移住促進課 藤野課長)

移住者の定義は、全国統一のものはない。高知県では、定住する意志を持って生活の拠点を高知県に移した人と定義している。大学進学や仕事の転勤は含んでいない。

行政機関で相談して移住した人を市町村と連携して把握している。行政機関での相談なしに移住する方ももちろんおり、そのような方を把握するために、転入時にアンケートを取り移住者かどうかを調べている市町村もある。

(西込委員)

私は移住相談を受けたことがあるが、結局空き家が無く断念となった。事務局の説明の中で、住むところが無く諦めた人が 300 人いるとあったが、そうであれば大変な損害だと思う。高知市は二段階移住をやっているが、高知市にもしっかり住んでもらいたい。特に鏡や土佐山、春野など過疎地域に住んでもらい、地域の役割を持ち、一緒に新しい風を吹かせてもらいたい。人がたくさん来られるような状況を早くつくっていかなければ、この先 10 年で人口が半分になってしまう。こうなってしまうとはコミュニティもつくることができない。そうなる前に、人が来られる状況をつくらないといけない。

自分たちの地域では、空き家の持ち主に取り次ぐなど、地域のコミュニティとして担えることは行っていくので、行政にはアイデアとどうすれば前向きに進められるかを検討してもらいたい。

(移住促進課 藤野課長)

住宅問題については、今回の数字を見て大きなチャンスロスの恐れがあると思っている。

移住は、地域のネットワークに移住者が安心して入ることができる土壌づくりが大切だと言われている。住民の受入体制づくりを県としても支援したいと考えている。

(岡崎座長)

家は空いていても荷物が残っているケースが、公的な課題になっている。富山市では、そのような家への対応として、市で家財道具等を預かり、改修の補助もしている。

(移住促進課 藤野課長)

空き家の荷物の処分については、家主に対して県から補助金を出している。利用している市町村もあるので、所有者がはっきりしていて、すぐ動かせるものであれば活用していただきたい。

(西込委員)

思い出の荷物と粗大ゴミとに分かれると思われる。選別のプロのような人に立ち会ってもらい片付けられると、もっとスムーズに行くのでは。心の通う制度を作らないと課題解決は

難しいのかなと思う。

3) 関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて
意見交換等、特になし

(以上)